

総選挙で問われるもの

遂に衆議院が解散し、総選挙が実施される事になりました。

日本の政治は、この10年近く、特にこの数年は混迷の度を深くし、何も決められない政治が続いて来ました。これが、東日本大震災の復興はもとより、日本の経済や外交等に及ぼしてきた影響は計り知れません。

今回の総選挙によって、この国民不在の政局政治から、しっかりとした政策を議論し、物事が決められる政治へと転換する事が出来るでしょうか。

勿論、今日の政治の混迷は意義的に政治家に責任があるとはいえ、有権者の責任もまた大きいといわなければなりません。選挙というものは不思議なもので、選挙権は1人1票しか行使できませんが、そのバラバラの1票が集積すると世論が出来上がり、それが、日本の将来を変える程の大きな力を発揮することになります。

たかが1票、されど1票です。

選挙権の行使は、我々が国政に参画する数少ない機会ですから、それを無駄にすることのないよう、投票には必ず参加していただきたいと思います。

ところで、今回の総選挙では何が争点になるのかははっきりしませんが、少なくとも日本経済の再生、竹島や尖閣に端を発した韓国や中国との外交の立て直し、日米安保のあり方など、日本の将来を左右するほどの重大な局面の選挙である事は確かだと思います。

そういう中で、忘れてならないテーマの一つに教育があります。

大津でのいじめ自殺事件を契機に、教育委員会や学校への批判がますます強まっています。こうした中、首長の権限を強化し、将来的には教育委員会を廃止すべきだ、また、国の関与をもっと強めるべきだというような考え方が出て来ています。そうした教育議論が今回の総選挙の中心的なテーマになるかどうかは分かりませんが、選挙後は、教育改革という名の下に、現行制度の大胆な見直しが一挙に進む可能性が有るように思います。

今回の総選挙においては、各党派の教育に関する考え方をしっかり押さえておく必要があります。

私自身も、教育委員会制度を含め現行の教育制度が制度疲労を起こしており、教育改革が必要だと思っています。しかし同時に、その改革は、単に効率だけを追求するものであってはならないとも思っています。

教育は国家100年の大計に関わる大きな問題であり、不易と流行がありますから、これまで教育が果たしてきた成果をしっかりと検証しながら、将来を見据えた議論をしていただきたい、というのが私の願いです。(塾頭：吉田 洋一)